

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	IV-2		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)								
								歳入総額	14,052,656	13,420,225	実質収支比率	4.7	3.2										
市町村名	南会津町		地方交付税種地	2-1	財政健全化等	×	歳入歳出差引	545,230	538,599	13,507,426	12,881,626	経常収支比率	(※1)	(89.6)	(88.4)								
																財源超過	×	歳入歳出差引	545,230	538,599	標準財政規模	8,966,929	9,285,290
																首都	×	翌年度に繰越すべき財源	120,405	244,347	財政力指数	0.23	0.24
																近畿	×	実質収支	424,825	294,252	公債費負担比率	17.0	16.7
																中部	×	単年度収支	130,573	60,084	健全化判断比率	-	-
人口	22年国調(人)	17,864	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	397,676	517,432	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-								
	17年国調(人)	19,870			山振	○	繰上償還金	-	-		実質公債費比率	10.6		12.7									
	増減率(%)	-10.1			区分	22年国調	17年国調	低開発	×			積立金取崩し額		-	-	将来負担比率	47.4	68.3					
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	18,039	第1次	1,320	1,584	指数表選定	○	実質単年度収支	528,249	577,516	資金不足比率(※4)												
	23.03.31(人)	18,387		15.3	15.8	基準財政収入額	1,520,782	1,529,787															
	増減率(%)	-1.9	第2次	2,374	3,148	基準財政需要額	6,809,210	6,917,696															
面積(km <sup>2</sup> )	886.52		第3次	27.4	31.5	標準税収収入額等	1,908,152	1,916,996	標準税収収入額等	7,627,149	7,604,287												
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	20			4,961	5,274	経常経費充当一般財源等	10,207,364	10,479,487	経常経費充当一般財源等	10,207,364	10,479,487												
世帯数(世帯)	6,507			57.3	52.7	歳入一般財源等	15,441,709	15,453,619	地方債現在高	15,441,709	15,453,619												
職員の状況																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	12,284,049	12,009,334	債務負担行為額(支出予定額)	71,855	94,169	収益事業収入	-	-						
	市区町村長	1	5,565		一般職員	249	800,037	3,213	うち公的資金	12,284,049	12,009,334	債務負担行為額(支出予定額)	71,855	94,169	収益事業収入	-	-						
	副市区町村長	1	5,724		うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	12,284,049	12,009,334	債務負担行為額(支出予定額)	71,855	94,169	収益事業収入	-	-						
	教育長	1	5,364		うち技能労務職員	17	53,499	3,147	うち公的資金	12,284,049	12,009,334	債務負担行為額(支出予定額)	71,855	94,169	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	3,140		教育公務員	3	9,366	3,122	うち公的資金	12,284,049	12,009,334	債務負担行為額(支出予定額)	71,855	94,169	収益事業収入	-	-						
	議会副議長	1	2,430		臨時職員	-	-	-	うち公的資金	12,284,049	12,009,334	債務負担行為額(支出予定額)	71,855	94,169	収益事業収入	-	-						
	議会議員	16	2,200		合計	252	809,403	3,212	うち公的資金	12,284,049	12,009,334	債務負担行為額(支出予定額)	71,855	94,169	収益事業収入	-	-						
					ラスパイレース指数(※6)		103.4	(95.6)		うち公的資金	12,284,049	12,009,334	債務負担行為額(支出予定額)	71,855	94,169	収益事業収入	-	-					
関係する一部事務組合等一覧																							
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)											
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名												
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	簡易水道事業特別会計	(9)	田島下郷町衛生組合 一般会計	(19)	南会津地方土地開発公社												
		(3)	介護保険特別会計			(7)	農林業集落排水事業特別会計	(10)	西部環境衛生組合 一般会計	(20)	(公財) 田島振興公社												
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(8)	公共下水道事業特別会計	(11)	南会津地方広域市町村圏組合 一般会計	(21)	みなみやま観光(株)												
								(12)	南会津地方広域市町村圏組合 園事業特別会計	(22)	会津高原たていわ農産(有)												
								(13)	南会津地方広域市町村圏組合 地域医療支援センター特別会計	(23)	会津高原フレンド・カントリークラブ(株)												
								(14)	南会津地方広域市町村圏組合 あいづふるさと基金事業特別会計	(24)	(一財) 南会津町総合支援センター												
								(15)	福島県市町村総合事務組合 一般会計														
								(16)	福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計														
								(17)	福島県市町村総合事務組合 消防賞じゅつ金特別会計														
								(18)	福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計														

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレース指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,496,595	10.6	1,496,595	17.6	普通税	1,478,334	98.8
地方譲与税	194,397	1.4	194,397	2.3	法定普通税	1,478,334	98.8
利子割交付金	3,594	0.0	3,594	0.0	市町村民税	538,610	36.0
配当割交付金	1,603	0.0	1,603	0.0	個人均等割	22,215	1.5
株式等譲渡所得割交付金	330	0.0	330	0.0	所得割	430,235	28.7
地方消費税交付金	171,962	1.2	171,962	2.0	法人均等割	43,622	2.9
ゴルフ場利用税交付金	3,004	0.0	3,004	0.0	法人税割	42,538	2.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	784,553	52.4
自動車取得税交付金	31,193	0.2	31,193	0.4	うち純固定資産税	771,898	51.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	34,846	2.3
地方特例交付金	38,521	0.3	38,521	0.5	市町村たばこ税	120,325	8.0
児童手当及び子ども手当特例交付金	21,392	0.2	21,392	0.3	釧産税	-	-
減収補填特例交付金	17,129	0.1	17,129	0.2	特別土地保有税	-	-
地方交付税	7,064,349	50.3	6,529,814	76.7	法定外普通税	-	-
普通交付税	6,529,814	46.5	6,529,814	76.7	目的税	18,261	1.2
特別交付税	528,719	3.8	-	-	法定目的税	18,261	1.2
震災復興特別交付税	5,816	0.0	-	-	入湯税	18,261	1.2
(一般財源計)	9,005,548	64.1	8,471,013	99.5	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	2,862	0.0	2,862	0.0	都市計画税	-	-
分担金・負担金	56,439	0.4	10,241	0.1	水利地益税等	-	-
使用料	131,849	0.9	4,523	0.1	法定外目的税	-	-
手数料	11,350	0.1	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	1,143,302	8.1	-	-	合計	1,496,595	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	1,125,906	8.0	-	-			
財産収入	39,280	0.3	21,996	0.3			
寄附金	7,866	0.1	-	-			
繰入金	125,753	0.9	-	-			
繰越金	538,599	3.8	-	-			
諸収入	324,839	2.3	1,215	0.0			
地方債	1,539,063	11.0	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	328,963	2.3	-	-			
歳入合計	14,052,656	100.0	8,511,850	100.0			

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率	現・計	97.8	89.3
(%)	年	98.3	95.6
		96.9	83.5
		97.1	84.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,319,879	実質収支	145,389
下水道	242,935	再差引収支	113,371
観光施設	181,726	加入世帯数(世帯)	2,975
簡易水道	159,245	被保険者数(人)	5,343
上水道	7,751	被保険者	77
国民健康保険	168,581	1人当り	103
その他	559,641	保険税(料)収入額	257
		国庫支出金	103
		保険給付費	257

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	149,759	1.1	2,343	149,759	
総務費	2,463,125	18.2	147,373	1,913,875	
民生費	2,362,917	17.5	236,076	1,442,499	
衛生費	1,011,581	7.5	17,657	956,758	
労働費	166,461	1.2	-	16,869	
農林水産業費	822,010	6.1	352,033	528,707	
商工費	569,251	4.2	47,044	473,716	
土木費	1,180,775	8.7	437,394	763,106	
消防費	596,148	4.4	19,502	583,001	
教育費	2,132,257	15.8	1,176,749	993,119	
災害復旧費	292,858	2.2	-	105,916	
公債費	1,760,284	13.0	-	1,734,809	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	13,507,426	100.0	2,436,171	9,662,134	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,771,695	35.3	4,139,892	4,088,757	46.2
人件費	2,210,804	16.4	2,094,395	2,049,433	23.2
うち職員給	1,414,994	10.5	1,307,738	-	-
扶助費	800,607	5.9	310,688	304,515	3.4
公債費	1,760,284	13.0	1,734,809	1,734,809	19.6
元利償還金	1,760,284	13.0	1,734,809	1,734,809	19.6
内 うち元金	1,550,973	11.5	1,527,233	1,527,233	17.3
訳 うち利子	209,311	1.5	207,576	207,576	2.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,006,702	44.5	4,903,578	3,538,392	40.0
物件費	1,504,561	11.1	1,131,811	948,939	10.7
維持補修費	473,128	3.5	404,104	296,715	3.4
補助費等	1,669,915	12.4	1,562,989	1,247,806	14.1
うち一部事務組合負担金	1,032,967	7.6	1,031,313	948,959	10.7
繰出金	1,312,128	9.7	1,197,048	1,044,932	11.8
積立金	976,970	7.2	607,626	-	-
投資・出資金・貸付金	70,000	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,729,029	20.2	618,664	-	-
うち人件費	81,443	0.6	81,443	-	-
普通建設事業費	2,436,171	18.0	512,748	-	-
うち補助	1,703,006	12.6	78,462	-	-
うち単独	720,785	5.3	425,906	-	-
災害復旧事業費	292,858	2.2	105,916	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	13,507,426	100.0	9,662,134	-	-



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

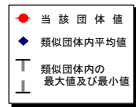
人口	18,039人	(H24.3.31現在)
面積	886.52km <sup>2</sup>	
歳入総額	14,052,656千円	
歳出総額	13,507,426千円	
実質歳入	424,825千円	
標準財政規模	8,966,929千円	
地方債現在高	15,441,709千円	

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	10.6 %
将来負担比率	47.4 %

市町村年度	H19	H20	H21	H22	H23
類型	IV-1	IV-1	IV-1	IV-1	IV-2

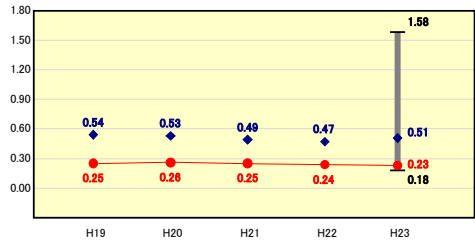


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.23]

類似団体内順位 80/82 全国平均 0.51 福島県平均 0.45

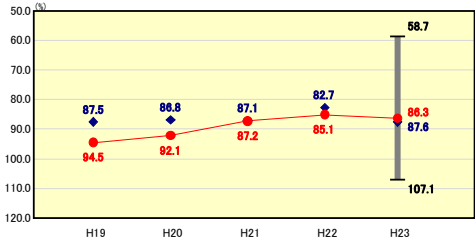


**財政力指数の分析欄**  
 人口減少や全国平均を大きく上回る高齢化率に加え、長引く景気の低迷による個人町民税収入の減収等が主要因となり、町税の歳入に占める割合は10.6%と極めて低くなっている。今後も引き続き地産産業の強化や起業支援による雇用の創出と住民所得の向上につながる施策を展開し、財政基盤の強化を図っていく。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.3%]

類似団体内順位 32/82 全国平均 90.3 福島県平均 87.6

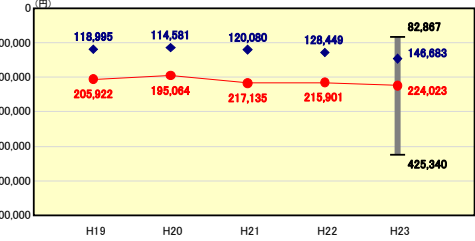


**経常収支比率の分析欄**  
 経常経費充当一般財源の規模が前年比0.3%増とほぼ同規模となったものの、普通交付税の減少と臨時財政対策債の借り入れを抑制したこと等により、経常一般財源等収入額合計が減少したことから1.2%前年度を上回ることとなった。高齢化が進む中で扶助費の増加や、公共施設の老朽化に伴う維持修繕費の増加等が予想されることから、今後も事務事業の効率化と見直しを行い経常経費の削減を図っていく。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [224,023円]

類似団体内順位 77/82 全国平均 119,477 福島県平均 142,785

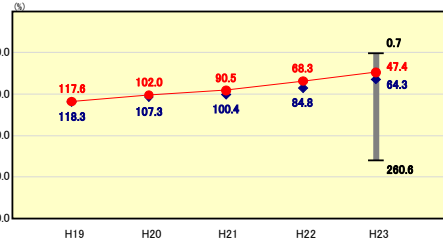


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均値を大きく上回っているが、これは本町が広大な面積を有する地理的な条件と豪雪等の自然条件から町有施設が町内に分散し配置されていることが主な要因となっている。維持修繕費が一時的に増加したこと等が主な要因となり前年度を上回ることとなったが、今後も人件費の抑制や事務事業の効率化、アウトソーシングを進めコストの低減化を図っていく。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [47.4%]

類似団体内順位 32/82 全国平均 69.2 福島県平均 55.2

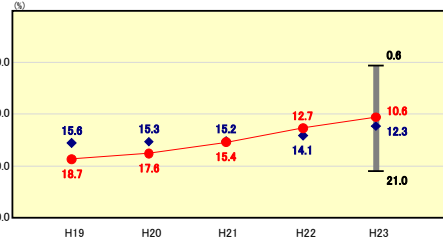


**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率における地方債残高が分母比で209%と高い割合を示しているものの、起債の新規借入額の抑制により地方債現在高が前年度に引き続き減少し、債務負担行為に基づく支出予定額も減少した。さらに公営企業債等繰入見込額も減少し、充当可能財源の内、充当可能基金が財政調整基金等の増により増加したことにより、対前年比20.9%の減となった。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.6%]

類似団体内順位 28/82 全国平均 9.9 福島県平均 11.5

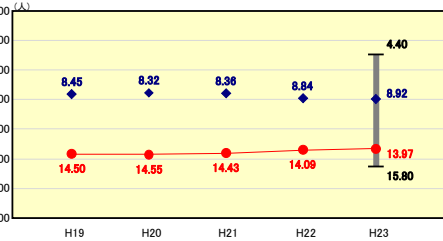


**実質公債費比率の分析欄**  
 公債費適正化計画に基づく新規地方債発行額の抑制と償還期間満了による元利償還金の減少により、単年度の実質公債費比率が9.3%(対前年度Δ0.5%)、3年平均では10.6%(対前年度比Δ2.1%)と前年に引き続き改善した。今後も適正な管理を行い更なる健全化を図っていく。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [13.97人]

類似団体内順位 78/82 全国平均 7.17 福島県平均 7.43

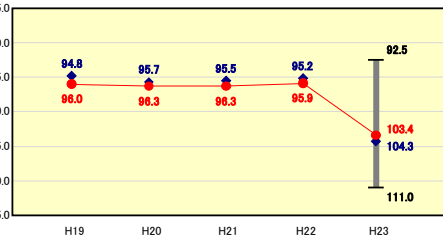


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 本町は広大な面積を有する地理的な条件と豪雪等の自然条件から町有施設が町内に分散され多く配置されており、このために類似団体と比較すると約1.6倍の職員数となっている。定員管理を行っていく中で退職者の補充を適正化するなど職員数の削減を図っていききたい。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [103.4]

類似団体内順位 29/82 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



**ラスパイレース指数の分析欄**  
 ラスパイレース指数は類似団体の中でほぼ平均的な値となっているが、東日本大震災の復興財源確保のために国家公務員給与削減が行われているため、前年度と比較し7.5%の増となっている。今後は、町の財政状況等を勘案し給与水準の見直しを検討していく。

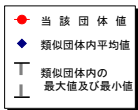
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

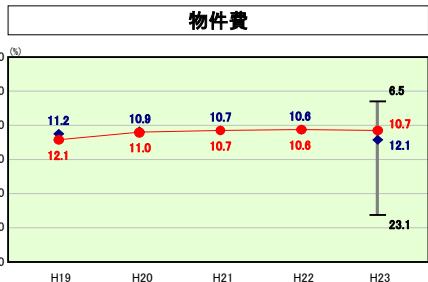
福島県南会津町

## 経常収支比率の分析

人口	18,039 人 (H24.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	886.52 km <sup>2</sup>	実収支赤字比率	- %
人口総額	14,052,656 千円	実収支公債費比率	10.6 %
人口総額	13,507,426 千円	実収支公債費負担比率	47.4 %
人口総額	424,825 千円	市町村類型	H19 IV-1 H20 IV-1 H21 IV-1
人口総額	8,966,929 千円	市町村年度	H22 IV-1 H23 IV-2
人口総額	15,441,709 千円		

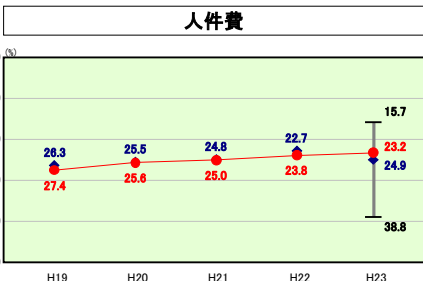


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



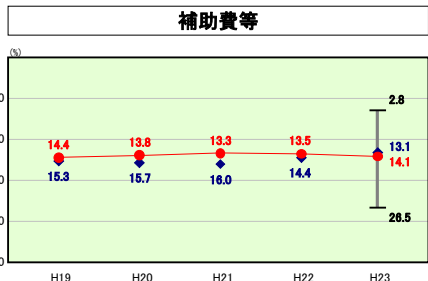
類似団体内順位 23/82 全国平均 13.1 福島県平均 12.8

**物件費の分析欄**  
 内部管理経費の圧縮を行ってきたことにより、類似団体平均値を下回っているが、今後、アウトソーシングを進めることにより事業委託に係る経費が増大することが考えられるため、施設の統廃合等によりさらなる圧縮を図っていく必要がある。



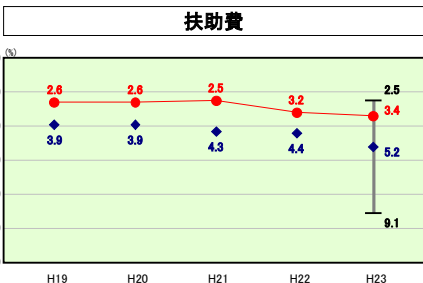
類似団体内順位 29/82 全国平均 25.4 福島県平均 25.4

**人件費の分析欄**  
 計画的な定員管理により年々縮小されているものの、人口一人当たりの決算額が類似団体平均値の1.6倍と高い水準になっている。定員管理計画の中で適正な退職者補充と事務事業の見直しにより職員数の削減を図っていく。



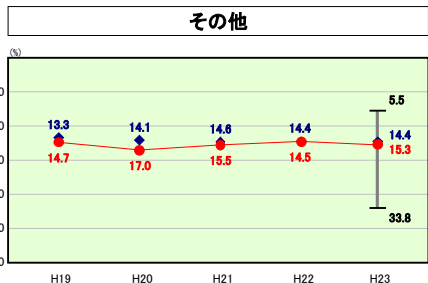
類似団体内順位 45/82 全国平均 10.1 福島県平均 10.3

**補助費等の分析欄**  
 一部事務組合への負担が増加したことにより前年度を0.6%上回ることとなった。これまでも補助金の見直しを進めてきているが、今後も事業内容を検証しながら更なる見直しと統廃合を進めていく。



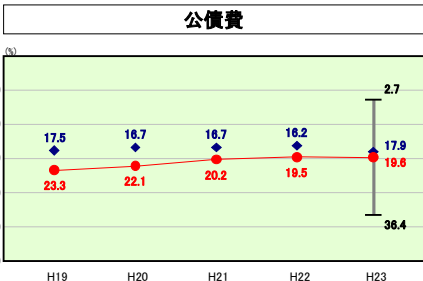
類似団体内順位 8/82 全国平均 10.5 福島県平均 7.0

**扶助費の分析欄**  
 障がい者福祉費等の扶助費の増により前年度の値を若干上回ることとなったが、類似団体平均値は大きく下回っている。今後、高齢化が進む中で、扶助費の占める割合が上昇し、財政を圧迫する要因となることも考えられることから動向を注視していく。



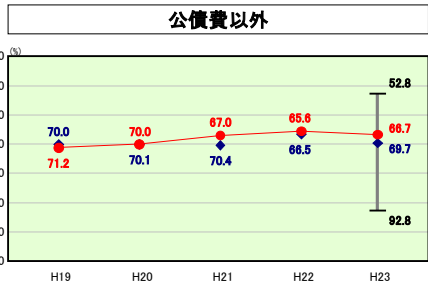
類似団体内順位 58/82 全国平均 12.2 福島県平均 14.2

**その他の分析欄**  
 平成20年度から減少傾向にあったが、平成23年度決算においては前年度を0.8%上回った。今後は施設の老朽化に伴い修繕費が増加することが予想されることから、経費の圧縮を図るための施設の更新や統廃合を検討していく。



類似団体内順位 61/82 全国平均 19.0 福島県平均 17.9

**公債費の分析欄**  
 公債費適正化計画に基づく起債発行額の抑制と償還満了による元利償還金の減少により年々減少しているが、依然として類似団体平均値を大きく上回っていることから、今後も計画的な地方債の発行と適切な管理を行い公債費の圧縮を図っていく。



類似団体内順位 21/82 全国平均 71.3 福島県平均 69.7

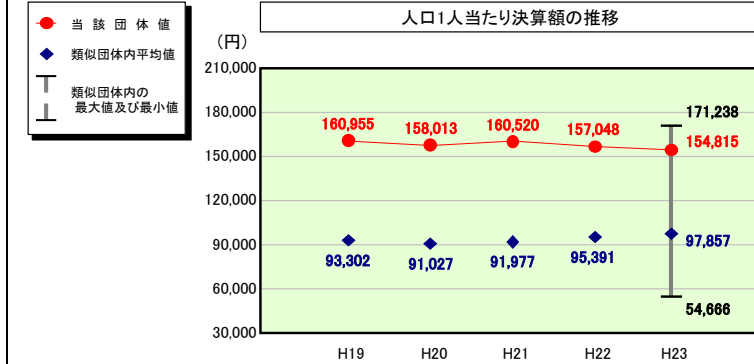
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外については、類似団体平均値を下回っているが、人件費の割合が依然として高いことから、適正な定員管理により職員数の削減を図るとともに、今後、増加が予想される維持修繕費の圧縮のために施設の更新と統廃合を検討していく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福島県南会津町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



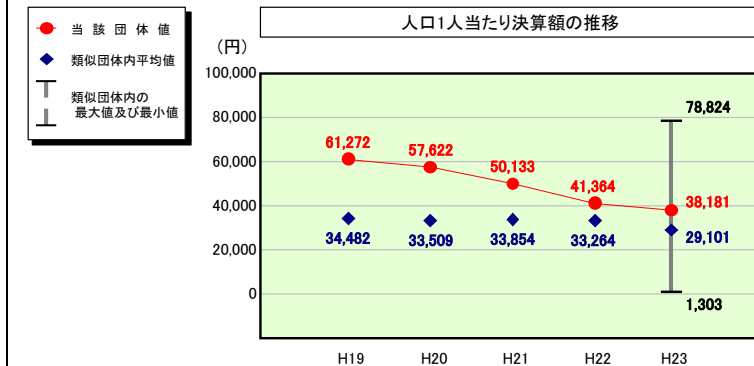
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,210,804	122,557	81,300	50.7
賃金(物件費)	132,677	7,355	7,732	▲4.9
一部事務組合負担金(補助費等)	559,681	31,026	12,907	140.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	505	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	36,886	2,045	3,513	▲41.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	81,443	4,515	1,472	206.7
▲退職金	▲228,783	▲12,683	▲9,573	32.5
合計	2,792,708	154,815	97,857	58.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.97	8.92	5.05
ラスパイレズ指数	103.4	104.3	▲0.9

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

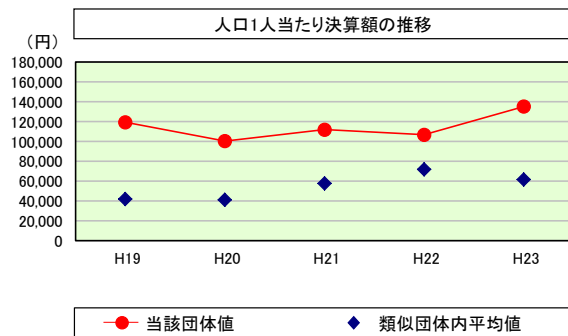


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	1,842,502	102,140	54,945	85.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	10	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	391,944	21,728	16,386	32.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	▲8,540	▲473	4,210	▲111.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	7,804	433	1,523	▲71.6
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲38,567	▲2,138	▲3,422	▲37.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,506,396	▲83,508	▲44,560	87.4
合計	688,747	38,181	29,101	31.2

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

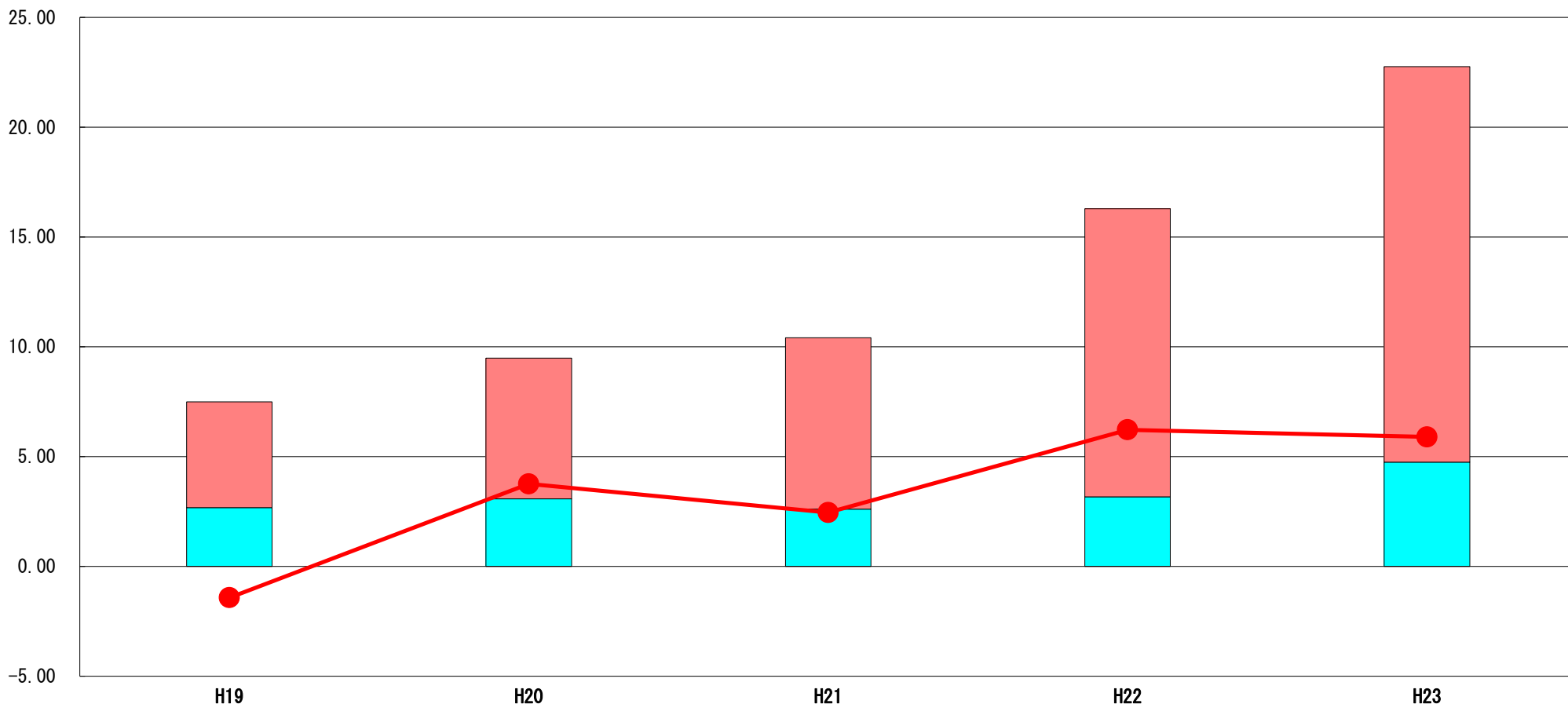
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額			
	(千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	2,302,287	119,234	4.1	41,791	▲4.4	8.5
うち単独分	1,532,464	79,365	7.2	25,330	▲6.1	13.3
H20	1,901,420	100,244	▲15.9	41,097	▲1.7	▲14.2
うち単独分	1,243,546	65,560	▲17.4	23,651	▲6.6	▲10.8
H21	2,081,620	111,651	11.4	57,455	39.8	▲28.4
うち単独分	1,554,728	83,390	27.2	33,958	43.6	▲16.4
H22	1,959,269	106,557	▲4.6	71,812	25.0	▲29.6
うち単独分	1,141,929	62,105	▲25.5	35,025	3.1	▲28.6
H23	2,436,171	135,050	26.7	61,557	▲14.3	41.0
うち単独分	720,785	39,957	▲35.7	32,497	▲7.2	▲28.5
過去5年間平均	2,136,153	114,547	4.3	54,742	8.9	▲4.6
うち単独分	1,238,690	66,075	▲8.8	30,092	5.4	▲14.2

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

福島県南会津町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		4.82	6.41	7.80	13.12	18.02
 実質収支額		2.67	3.07	2.61	3.17	4.74
 実質単年度収支		▲ 1.43	3.75	2.45	6.22	5.89

### 分析欄

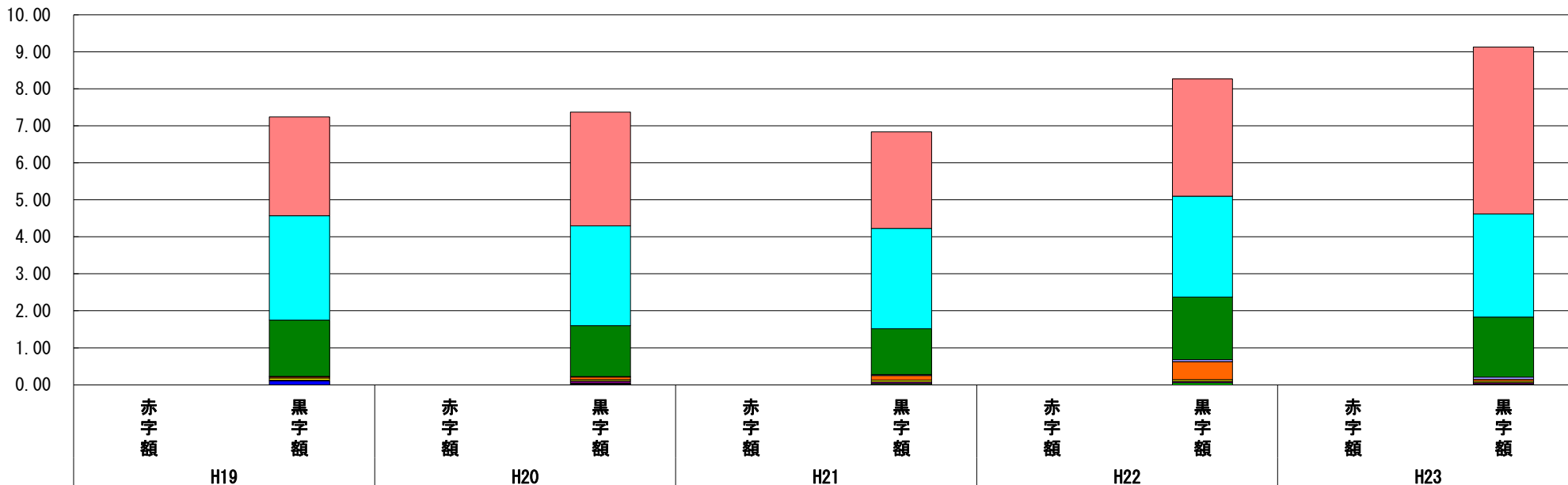
毎年度、実質収支の黒字を確保しており、単年度収支についても平成20年度以降黒字が続いているなど、財政の健全性を確保している。財政調整基金も毎年度積み増しをしてきたことから、平成19年度末の残高と比較すると3.7倍となっている。今後も地方交付税の合併算定替え終了後を見据えながら財政の健全性を維持していく。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

福島県南会津町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		2.67	3.07	2.61	3.17	4.51
水道事業		2.82	2.70	2.71	2.73	2.79
国民健康保険特別会計		1.52	1.38	1.24	1.69	1.62
農林業集落排水事業		0.01	0.01	0.03	0.05	0.06
介護保険特別会計		0.04	0.07	0.12	0.49	0.05
簡易水道事業		0.05	0.04	0.05	0.05	0.04
後期高齢者医療特別会計		-	0.06	0.05	0.04	0.04
公共下水道事業		0.02	0.02	0.03	0.05	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.11	0.02	0.00	0.00	-

### 分析欄

普通会計及び特別会計においても赤字は生じていない。今後も赤字に転じることの無いよう、財政の健全性を確保していく。

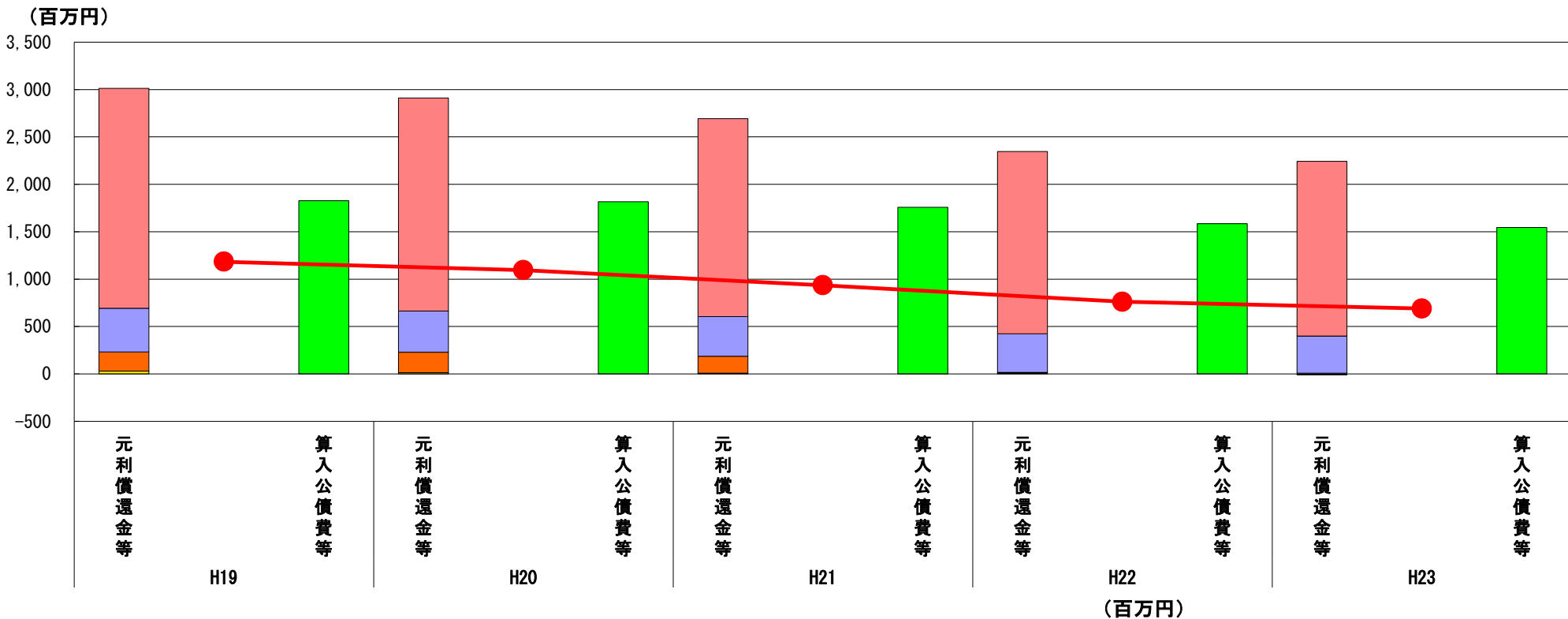
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県南会津町



分子の構造		年度				
		H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金	2,319	2,249	2,086	1,923	1,843
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	460	434	418	406	392
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	202	215	180	9	▲ 9
	債務負担行為に基づく支出額	30	14	8	8	8
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,827	1,817	1,757	1,585	1,545
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,184	1,095	935	761	689

**分析欄**

公債費に関しては、公債費適正化計画に基づく新規地方債発行額の抑制と償還期間満了による元利償還金の減少により年々縮小される見込みである。新年度発行分も交付税措置の高い起債を発行することで、実質公債費比率の上昇を抑制しており、今後も公債費の圧縮を図っていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

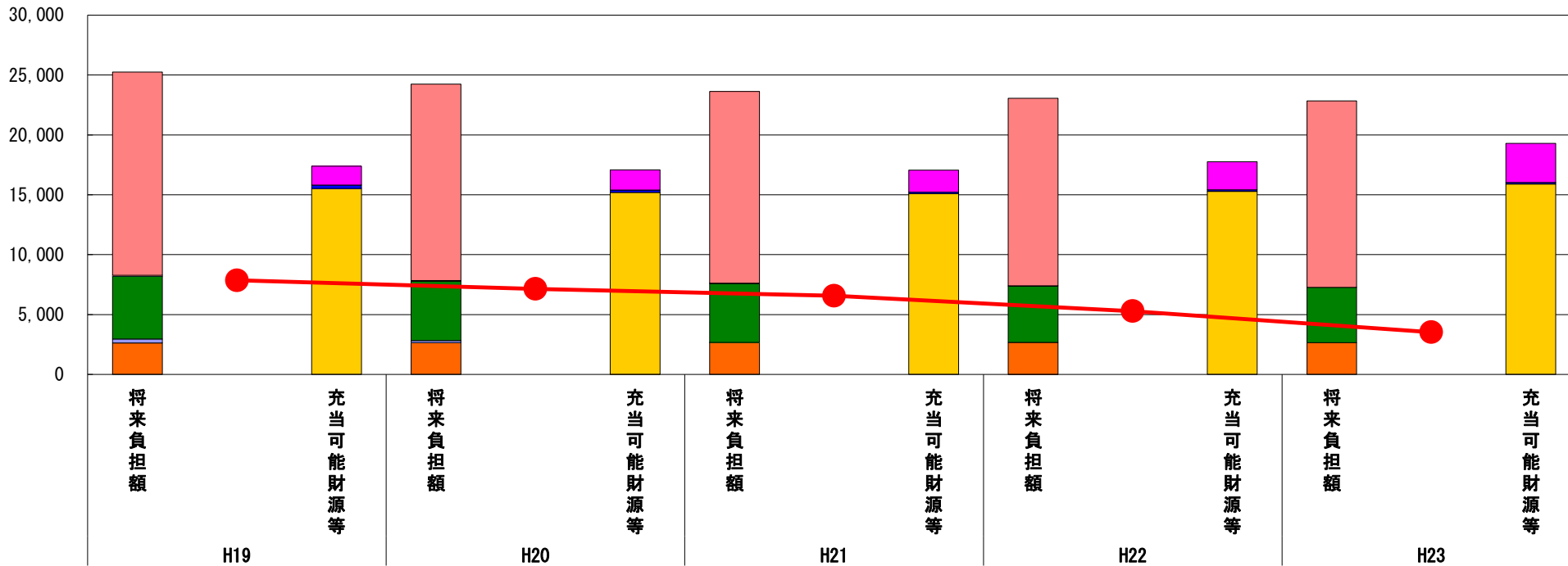
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県南会津町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		16,969	16,382	16,004	15,647	15,555
	債務負担行為に基づく支出予定額		79	41	33	26	18
	公営企業債等繰入見込額		5,230	4,973	4,917	4,704	4,615
	組合等負担等見込額		337	173	22	2	-
	退職手当負担見込額		2,625	2,657	2,653	2,672	2,646
	設立法人等の負債額等負担見込額		3	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,570	1,692	1,831	2,339	3,273
	充当可能特定歳入		298	206	130	129	119
	基準財政需要額算入見込額		15,514	15,189	15,097	15,293	15,906
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,860	7,140	6,571	5,290	3,537

## 分析欄

将来負担比率における地方債残高が分母比で209%と高い割合を示しているものの、新規借入額の抑制により前年度に引き続き減少し、新たな債務負担行為の設定も行っていないことから債務負担行為に基づく支出予定額も減少している。さらに公営企業において起債の償還終了と新規借入の抑制により公営企業債等繰入見込額も減少した。その他、充当可能財源の内、充当可能基金が増加するなど、将来負担額が減少したことが要因となり、将来負担比率が対前年度20.9%減の47.4%になり、前年に引き続き大きく改善された。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。